

# 梶原町農業集落排水事業

経営戦略

(2018年度～2027年度)

2019年3月

梶原町環境整備課



## 目次

1. はじめに.....	1
2. 事業概要.....	1
(1) 事業状況.....	1
(2) これまでの主な経営健全化の取組.....	4
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析.....	4
3. 将来の事業環境.....	5
(1) 給水人口の予測.....	5
(2) 料金収入の見通し.....	5
(3) 施設の見通し.....	5
(4) 組織の見通し.....	5
4. 経営の基本方針.....	6
5. 投資・財政計画（収支計画）.....	7
(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙.....	7
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明.....	7
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取り組みや今後検討予定の取り組みの概要	10
6. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項.....	11



## 1. はじめに

梶原町は高知県西北部に位置し、行政面積は236.45㎡で、そのうち面積の91%を森林が占める山に囲まれた町です。

2018年3月時点の人口は3,556人です。

本町の農業集落排水事業は、越知面地区、四万川地区にそれぞれ浄化センターの整備を行っています。

農業集落排水地域の人口は、今後の少子高齢化に伴い、年々減少していくことが予想されており、下水道使用料等の収入も減少傾向が見込まれます。

また、これまで整備を行った施設等について、将来的に老朽化に伴う更新費用の増加も見込まれます。

このような状況の中で、今後も安定的な下水道処理事業等を行っていくため、中長期的な経営の基本方針を示した「梶原町農業集落排水事業 経営戦略」を策定しました。

本計画の計画期間は、2018年度から2027年までの10年間とし、今後の経営状況や投資的経費の変化に対応するため、定期的に検討を行い、必要に応じて見直しを行います。

## 2. 事業概要

### (1) 事業状況

#### ①概要

供用開始	越知面地区	2001年8月	処理区域内人口	387人
	四万川地区	2007年4月		
法適(全部・財務) 非適の区分	非適		処理区域内人口密度	900.00人/㎢
処理地区	越知面地区(田野々地区、下本村地区の一部) 四万川地区(六丁地区、富永地区、坂本川の一部)			

②施設

管路延長		中継ポンプ数	
越知面地区	四万川地区	越知面地区	四万川地区
3.5km	4.9km	5	12

●越知面浄化センター

所在地	栲原町田野々927	
延床面積	140.00 m <sup>2</sup>	
建築年月日	2001年10月15日	
構造	鉄筋コンクリート構造	

●四万川浄化センター

所在地	栲原町六丁 680	
延床面積	180.00 m <sup>2</sup>	
建築年月日	2007年4月1日	
構造	鉄筋コンクリート構造	

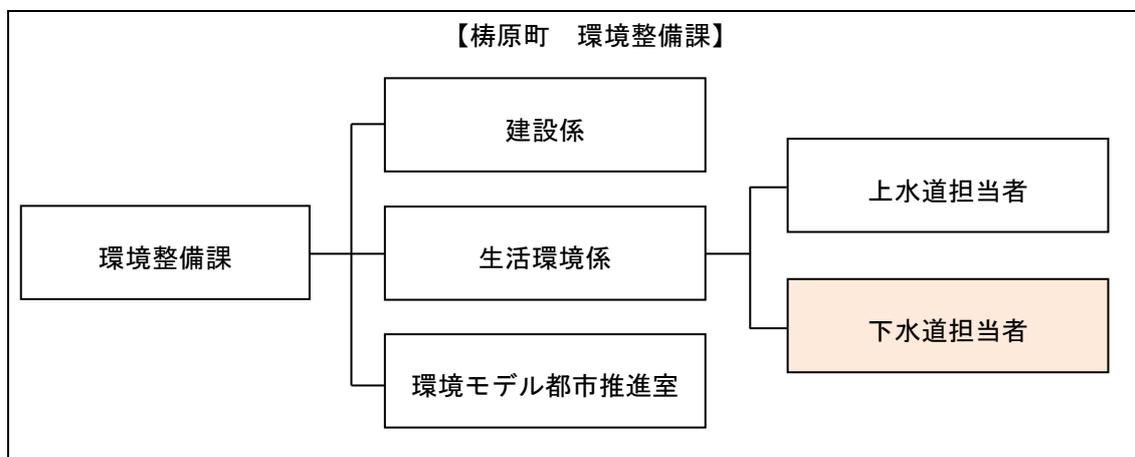
③料金

区域	使用料（1月につき）		
水道水のみ	基本料金	10 m <sup>3</sup> までの分	1,000 円
	超過料金 (1 m <sup>3</sup> につき)	10 m <sup>3</sup> 以上	120 円
水道水以外	世帯員数及び仕様 人数数(定額)	1人	1,000 円
水道水と水道水以外の併用		2人	1,000 円
		3人	1,000 円
		4人	1,000 円
		5人	1,000 円
		6人～9人	1,000 円
10人以上		1,000 円	

④組織

栲原町では環境整備課が担当しています。

管理係は2018年4月1日現在2人体制であり、業務は上・下水道、景観保護・保全、し尿処理等を兼務しています。職員給与の予算措置については、1名の職員給与を公共下水道事業特別会計から措置し、1名の職員給与の8カ月分を簡易水道事業特別会計、4カ月分を農業集落排水事業特別会計より措置している状況です。



## (2) これまでの主な経営健全化の取組

2015年度に、「農業集落排水事業越知面・四万川地区最適整備構想」の策定を行い、今後の投資的経費の予測を行う事で健全な財政運営を行っています。

また、農業集落排水施設管理については外部委託を行うことで、適切な施設運営に努めています。

## (3) 経営比較分析表を活用した現状分析

2018年度に策定・公表予定の2017年度決算「経営比較分析表」を添付しています。

経営比較分析表を活用することにより、本町の経年比較や他の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

## 3. 将来の事業環境

### (1) 給水人口の予測

本町では、2018年3月末時点で3,556人が居住しており、その内、整備人口は387人となっています。

本町では、少子高齢化などの影響により人口は減少しており、今後も減少傾向が続く事が予想されます。

「栲原町生活排水処理施設整備計画（アクションプラン）」においては、2027年度の整備人口は301人となると予測しています。

### (2) 料金収入の見通し

直近5年間の料金収入は、やや増加傾向となっています。

しかし、整備人口について、2027年度では現在よりも減少することを見込んでいるため、料金収入に関しても減少を見込んでいます。

### (3) 施設の見通し

現在稼働している各地区の施設について、近年に整備した施設多くあります。

しかしながら、「農業集落排水事業越知面・四万川地区最適整備構想」でも述べている通り、今後は施設の老朽化に伴う投資的経費の増加が予想されます。

### (4) 組織の見通し

現在、水道担当者は実質2名であり、今後も現行の組織・人員体制を維持していくこととしています。また、必要に応じては民間活用等の取り組みも含めて検討を行います。

## 4. 経営の基本方針

---

下水道事業は、住民の方の利便性や快適性を維持するためには必要不可欠です。  
そのため、今後も下水道事業を継続的に運営していくために、以下の基本方針を目標  
に取組んでまいります。

**長期的に健全な財政運営を継続させるとともに、安全な水質保全に努めます**

●良好な水質保全

良好な水質保全を維持するため、定期的な施設点検等を行います。

●健全な財政運営の確立

長期的な財政計画の策定を行い、経営の強化を図ります。

## 5. 投資・財政計画（収支計画）

（１）投資・財政計画（収支計画）：別紙

（２）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

### ① 収支計画のうち投資についての説明

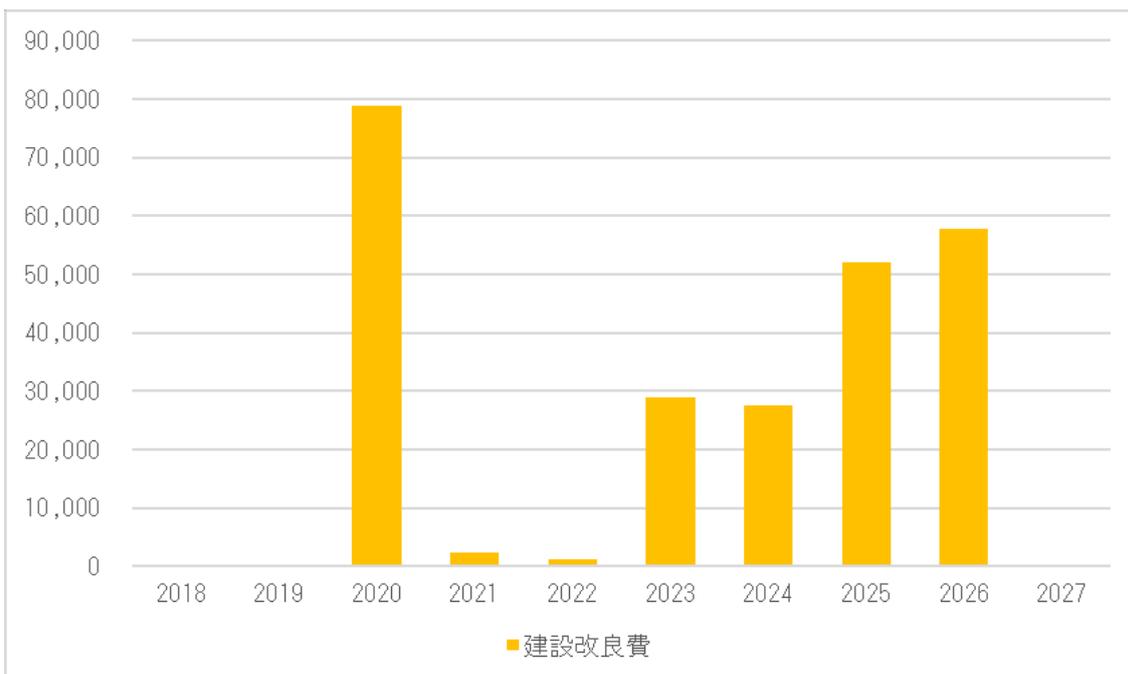
目標	最適整備構想に基づいた投資を行います。
<p>2014年度に策定を行った、「農業集落排水事業越知面・四万川地区最適整備構想」においては、過去に整備した管渠や電気設備等の施設について、更新投資を計画的に実施していくこととしています。</p> <p>この計画に基づき、更新時期には投資を計画に行っていきます。</p>	

（単位：千円）

年度	2018	2019	2020	2021	2022
建設改良費	0	0	78,764	2,395	1,313

（単位：千円）

年度	2023	2024	2025	2026	2027
建設改良費	29,001	27,457	51,969	57,893	0



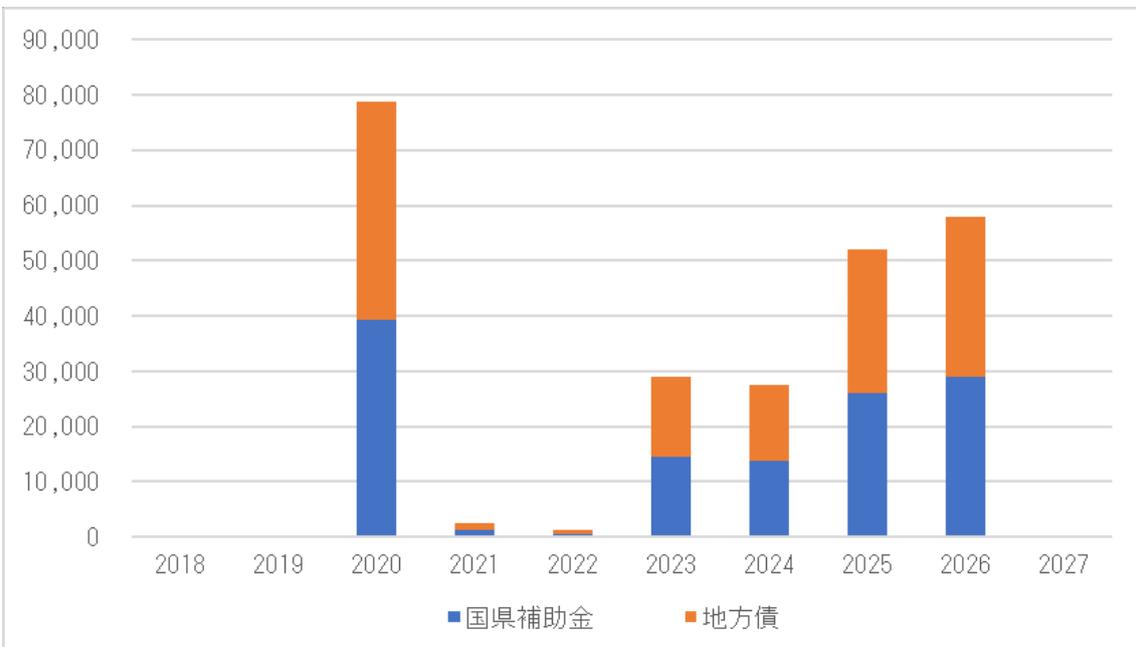
③ 収支計画のうち財源についての説明

目標	国県補助金、企業債を財源として見込んでいます。
	機能強化対策事業等の国県補助金を事業費の半分として見込んでおり、不足した財源に関しては下水道事業債を見込んでいます。 また、一般会計の繰入等も財源の一部として見込んでいます。

●財源の見通し

年度	2018	2019	2020	2021	2022
国県補助金	0	0	39,382	1,198	657
地方債	0	0	39,382	1,198	657
合計	0	0	78,764	2,395	1,313

年度	2023	2024	2025	2026	2027
国県補助金	14,501	13,729	25,985	28,947	0
地方債	14,501	13,729	25,985	28,947	0
合計	29,001	27,457	51,969	57,893	0



④ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・職員給与費  
本町の一般職の職員の給与に関する条例より算出
- ・支払利息  
過去5カ年の費用の平均値を基に算出しています。
- ・動力費  
過去5カ年の費用の平均値を基に算出しています。
- ・光熱水費  
過去5カ年の費用の平均値を基に算出しています。
- ・通信運搬費  
過去5カ年の費用の平均値を基に算出しています。
- ・修繕料  
過去5カ年の費用の平均値を基に算出しています。
- ・委託料  
過去5カ年の費用の平均値を基に算出しています。

(単位：千円)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
職員給与費	1,959	1,828	1,397	1,379	1,389
支払利息	3,566	4,113	4,009	3,964	3,988
動力費	2,119	1,648	1,664	1,691	1,682
光熱水費	7	7	7	7	7
通信運搬費	470	447	446	445	445
修繕料	1,653	1,403	1,606	971	1,105
委託料	6,359	3,361	3,505	3,322	3,350
合計	16,133	12,094	12,360	11,505	11,692

(単位：千円)

年度	2023	2024	2025	2026	2027
職員給与費	1,397	1,379	1,389	1,397	1,379
支払利息	4,019	3,995	3,992	3,999	4,001
動力費	1,671	1,677	1,680	1,678	1,677
光熱水費	7	7	7	7	7
通信運搬費	446	446	446	446	446
修繕料	1,271	1,238	1,146	1,190	1,211
委託料	3,385	3,391	3,362	3,372	3,378
合計	11,922	11,859	11,748	11,815	11,825

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取り組みや今後検討予定の取り組みの概要

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用（PFI・DBOの導入等）	他団体の事例等も参考に活用の検討をしていきます。
施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）	現時点での廃止・統合は検討していません。
施設・設備の合理化（スペックダウン）	水需要などに変化に合わせて、施設更新の際にはシステム設備等も含めた合理化の検討を行います。
施設・設備の長寿命化等の投資の平準化	定期的な点検を実施し、適切な時期での投資を行う事で施設の投資の平準化を行います。
広域化	地理的な側面から統合が難しいため、現時点での導入は検討していません。

② 財源について検討状況等

料金	来年度の消費税増税に伴い、使用料を改定するかは、今後の検討課題となっています。
企業債	予測している投資的事業の中で、事業費が増加した場合には新たな起債の検討を行います。
繰入金	地方公営企業の繰出基準に基づいて計上する。
資産の有効活用等による収入増加の取組	現時点での導入は検討していません。
その他の取組	定期的な点検を行う事で、適正な資産の管理に務めます。

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委託料	現在、施設管理委託料を行っていますが、委託業務について業務内容等も含めて検討を行い、経費の削減に務めます。
職員給与費	本町の制度によります。

## 6. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	毎年度進捗管理（モニタリング）を行うとともに、3～5年ごとに見直し（ローリング）等を行い、PDCAサイクル（Plan：投資・財政計画の策定、Do：計画の実行、Check：計画と実績の検証、Action：計画の見直し・改善）を行い、現状と合わない内容については更新を行っていきます。
毎年度の進捗管理	
投資・財政計画と実績値の乖離を確認	
乖離が著しい場合には、原因と対策について検討	
経営比較分析表などを基に、今後の取組の方向性を確認	
5年毎の検証・見直し	
投資・財政計画の実績推移の把握を行う	
乖離が著しい場合には、投資計画等の再検討を行い、将来見通しの再評価を行う	
施設更新等の新たな投資見込み発生した場合には、その財源について再検証を行う	
経営状況の検討を行い、必要に応じて新たな目標の設定を行う	

